

# 貸 借 対 照 表

( 2015年 3月31日 現在 )

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<u>流 動 資 産</u>	5, 836, 268, 360	<u>流 動 負 債</u>	1, 509, 883, 638
現 金 及 び 預 金	392, 190, 203	買 掛 金	27, 110, 195
売 掛 金	510, 382, 067	未 払 金	39, 566, 988
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6, 854, 345	未 払 費 用	364, 702, 886
前 払 費 用	26, 085, 510	未 払 消 費 税	174, 298, 300
預 け 金	4, 819, 198, 566	未 払 法 人 税 等	192, 586, 805
短 期 債 権	3, 067, 136	未 払 事 業 所 税	6, 571, 900
繰 延 税 金 資 産	78, 490, 533	前 受 金	919, 843
		前 受 家 賃	67, 693, 359
<u>固 定 資 産</u>	7, 919, 318, 661	預 り 保 険 料	363, 082, 588
有 形 固 定 資 産	7, 286, 536, 582	預 り 金	179, 839, 724
建 物	4, 642, 008, 043	賞 与 引 当 金	93, 511, 050
構 築 物	136, 032, 785		
機 械 装 置	53, 044, 404	<u>固 定 負 債</u>	1, 788, 266, 037
車 両 運 搬 具	2	長 期 未 払 金	40, 460, 423
工 具 器 具 備 品	51, 534, 722	長 期 前 受 家 賃	83, 775, 750
土 地	2, 394, 844, 626	長 期 預 り 金	1, 504, 466, 866
建 設 仮 勘 定	9, 072, 000	繰 延 税 金 負 債	134, 142, 998
無 形 固 定 資 産	46, 526, 527	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	25, 420, 000
ソ フ ト ウ ェ ア	27, 122, 119	<u>負 債 合 計</u>	3, 298, 149, 675
施 設 利 用 権	17, 044, 408	( 純 資 産 の 部 )	
の れ ん	200, 000	I. 株 主 資 本	10, 229, 546, 959
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2, 160, 000	<u>資 本 金</u>	3, 107, 000, 000
		資 本 金	3, 107, 000, 000
投 資 そ の 他 の 資 産	586, 255, 552	<u>資 本 剰 余 金</u>	2, 180, 886, 489
投 資 有 価 証 券	378, 001, 041	資 本 準 備 金	2, 164, 886, 489
関 係 会 社 株 式	26, 573, 000	そ の 他 資 本 剰 余 金	16, 000, 000
長 期 前 払 費 用	20, 666, 004	<u>利 益 剰 余 金</u>	4, 941, 660, 470
敷 金 ・ 保 証 金	92, 635, 255	(1) 利 益 準 備 金	18, 000, 000
そ の 他 投 資	81, 306, 443	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	4, 923, 660, 470
貸 倒 引 当 金	△ 12, 926, 191	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	200, 824, 144
		別 途 積 立 金	2, 200, 000, 000
		繰 越 利 益 剰 余 金	2, 522, 836, 326
		II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	227, 890, 387
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	227, 890, 387
<u>資 産 合 計</u>	13, 755, 587, 021	<u>純 資 産 合 計</u>	10, 457, 437, 346
		<u>負 債 ・ 純 資 産 合 計</u>	13, 755, 587, 021

# 損 益 計 算 書

( 自 2014年4月1日 )  
( 至 2015年3月31日 )

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		6,170,872,420
売 上 原 価		4,001,119,563
売 上 総 利 益		2,169,752,857
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,082,397,111
営 業 利 益		1,087,355,746
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,826,597	
受 取 配 当 金	7,335,947	
雑 収 入	3,513,984	21,676,528
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,396,000	
雑 損 失	4,526,227	14,922,227
経 常 利 益		1,094,110,047
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	109,751,010	
そ の 他 特 別 損 失	158,000	109,909,010
税 引 前 当 期 純 利 益		984,201,037
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	394,000,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,417,261	373,582,739
当 期 純 利 益		610,618,298

# 株主資本等変動計算書

( 自2014年4月1日  
至2015年3月31日 )

(単位:円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
<b>当期首残高</b>	3,107,000,000	2,164,886,489	16,000,000	2,180,886,489	18,000,000	209,176,629	2,200,000,000	2,433,753,543	4,860,930,172	10,148,816,661
<b>当期変動額</b>										
剰余金の配当								△ 529,888,000	△ 529,888,000	△ 529,888,000
当期純利益								610,618,298	610,618,298	610,618,298
買換資産圧縮 積立金の取崩し						△ 8,352,485		8,352,485	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
<b>当期変動額合計</b>	—	—	—	—	—	△ 8,352,485	—	89,082,783	80,730,298	80,730,298
<b>当期末残高</b>	3,107,000,000	2,164,886,489	16,000,000	2,180,886,489	18,000,000	200,824,144	2,200,000,000	2,522,836,326	4,941,660,470	10,229,546,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
<b>当期首残高</b>	164,840,622	164,840,622	10,313,657,283
<b>当期変動額</b>			
剰余金の配当			△ 529,888,000
当期純利益			610,618,298
買換資産圧縮 積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63,049,765	63,049,765	63,049,765
<b>当期変動額合計</b>	63,049,765	63,049,765	143,780,063
<b>当期末残高</b>	227,890,387	227,890,387	10,457,437,346

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

: 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

: 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

: 総平均法による原価法

##### たな卸資産

原材料及び貯蔵品

: 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

: 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 無形固定資産

: 定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

: 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

: 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

: 役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき期末要支給額の100%を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 重要な会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当事業年度より、当社は新たな中期経営課題をスタートさせました。これを契機として、国内市場の需要動向と当社の有形固定資産の稼働状況を確認したところ、今後の当社の有形固定資産は、耐用年数内で安定して稼働することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断しました。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2015年3月31日現在の有形固定資産の減価償却累計額は4,319,701,897円であります。

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

2015年3月31日現在の関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	5,014,079,180 円
長期金銭債権	29,427,708 円
短期金銭債務	43,893,687 円
長期金銭債務	301,760,000 円

なお、区分掲記したものについては除いております。

## III 損益計算書に関する注記

2015年3月31日をもって終了した年度における関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	1,760,576,036 円
仕入高	△ 53,690,004 円
販売費及び一般管理費	43,974,313 円
営業取引以外の取引	10,824,265 円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 5,710,000 株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基 準 日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	292,923,000円	51円30銭	2014年3月31日	2014年6月27日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	236,965,000円	41円50銭	2014年9月30日	2014年12月15日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2015年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基 準 日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	251,811,000円	44円10銭	2015年3月31日	2015年6月29日

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：円)
賞与引当金	30,952,158
固定資産解体費用	18,362,026
建設協力金	16,051,587
未払事業税	14,348,651
ゴルフ会員権評価損	13,963,706
関係会社株式評価損	11,260,788
その他	49,428,507
繰延税金資産合計	154,367,423
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	101,093,268
その他有価証券評価差額金	108,926,620
繰延税金負債合計	210,019,888
繰延税金負債の純額	△ 55,652,465

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の35.64%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、厨房機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## VII 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を行っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	392,190,203	392,190,203	—
(2) 売掛金	510,832,067	510,832,067	—
(3) 預け金	4,819,198,566	4,819,198,566	—
(4) 投資有価証券	378,001,041	378,001,041	—
資産計	6,100,221,877	6,100,221,877	—
(5) 買掛金	27,110,195	27,110,195	—
(6) 長期預り金（建設協力金）	956,223,000	946,892,545	△ 9,330,455
負債計	983,333,195	974,002,740	△ 9,330,455

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1)現金及び預金(2)売掛金(3)預け金(5)買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4)投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。
- (6)長期預り金の内956,233,000円は建設協力金であり、時価については一定の期間ごとに分類しその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	26,573,000

## VIII 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都その他の地域において賃貸オフィスビル、賃貸住宅、賃貸商業施設を所有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	貸借対照表計上額			当期末時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	1,896,643,390	△ 29,130,853	1,867,512,537	1,996,383,086
賃貸住宅	2,895,481,326	△ 109,263,369	2,786,217,957	6,209,990,889
商業施設	2,484,444,385	△ 44,692,442	2,439,751,943	5,743,463,792
合 計	7,276,569,101	△ 183,086,664	7,093,482,437	13,949,837,767

(注)1. 貸借対照表計上額は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。また、賃貸等不動産に関する2015年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	損益計算書における金額	
	売上高	営業利益
オフィスビル	262,177,393	134,299,053
賃貸住宅	502,685,925	248,597,476
商業施設	379,970,108	214,576,611
合 計	1,144,833,426	597,473,140

(注)売上高は賃貸収益であります。

## IX 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (注)3	科目	期末残高
親会社	東レ株式会社	被所有 直接100%	不動産の賃貸  東レ施設の 運営 厚生施設の仲介  当社施設利用 東レ施設の 賃借 資金の預入れ  人材サービス等 の提供	建物の賃貸	65,767,200	預り金	37,720,000
				建設協力金 <sup>(注)2</sup>	37,720,000	長期預り金	301,760,000
				レストア <sup>(注)2</sup> 及び宿泊 施設の運 営	52,970,004		
				仲介手数料	720,000	短期債権 売掛金	1,080,000 64,800
				施設利用料	3,000,000		
				建物の賃借	40,037,166	敷金・保証金	29,427,708
				預入れ利息	10,824,265	預け金	4,819,198,566
				人材派遣、紹 介、 保険コンサルタント	1,691,808,836	短期債権 売掛金	902,068 192,833,746
		未払費用	6,173,687				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 建設協力金の取引金額は当期返済による減少額であります。  
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 子会社及び関連会社

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (注)2	科目	期末残高
子会社	P. T. JABATO INTERNATIONAL	所有 直接99.78%	役員 の 派遣	—	—	—	—
関連会社	東レ・トラベル 株式会社	所有 直接20%	役員 の 兼任 役務の受入れ	旅客券の購入	3,937,147	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (注)3	科目	期末残高
親会社の 子会社	東レ建設 株式会社	なし	人材サービスの提供 不動産の賃貸  設備工事委託	人材派遣、紹介	37,906,737	売掛金	8,240,825
				建物の賃貸	19,632,000	預り金	11,260,000
				建設協力金 <sup>(注)2</sup>	11,260,000	長期預り金	90,080,000
				設備工事費用	34,462,000	未払金	32,745,600
						未払費用	55,216,000
親会社の 子会社	東レエンジニアリング 株式会社	なし	人材サービスの提供 不動産の賃貸	人材派遣、紹介	106,246,000	売掛金	11,196,875
				建物の賃貸	14,724,000	預り金	8,440,000
				建設協力金 <sup>(注)2</sup>	8,440,000	長期預り金	67,520,000
親会社の 子会社	東レインターナショナル 株式会社	なし	人材サービスの提供 不動産の賃貸	人材派遣、紹介	83,523,451	売掛金	7,869,949
				建物の賃貸	1,963,200	預り金	1,120,000
				建設協力金 <sup>(注)2</sup>	1,120,000	長期預り金	8,960,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 建設協力金の取引金額は当期返済による減少額であります。  
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## X 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 1,831円43銭  
2. 1株当たりの当期純利益 106円94銭

## XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。